



5Gを手放しで歓迎するのは日本だけ？ 世界が危惧する電磁波とプライバシー問題

2019.03.25

東本格的な大容量・高速モバイル通信時代がもうすぐ来ます。
しかし5Gがもたらす強力な電磁波の健康への影響について、日本の医学界とマスコミは沈黙を守っています。(カレイドスコープのメルマガ)

■世界は大反対？ 電磁波の悪影響を語らない日本の医学界とマスコミ

⇒ 量子コンピュータが暗号通貨を崩壊させる

ビットコインをはじめ、主流のアルトコインのブロックチェーンは量子耐性がないので、汎用型の量子コンピュータが完成すると、あっという間に暗号通貨システム全体が崩壊してしまうと言われています。

そこで、暗号通貨の開発者たちは、本格的な量子コンピューティング時代の到来に備えて、いわゆる「量子耐性」のある新しい暗号通貨の開発を急いでいますが、何分、玉石混交の暗号通貨界隈のことですから、本当に量子コンピュータでも打ち破ることのできない暗号通貨なのかどうかは、そのときになってみなければわからないのです。

しかし、日本の総務省所管の情報通信研究機構は、次世代の量子コンピューターでも解読が難しい新たな暗号技術を開発したとのことで、次世代暗号技術の国際標準の候補に選ばれたということで、将来的には、あらゆるモノがネットにつながる「IoT」の基盤となるかもしれません。

※参考：量子コンピューターも解読困難な新暗号 数学の難問で鍵？ 日本経済新聞

中央銀行が量子コンピュータを導入すれば、中央銀行が発行する法定デジタル通貨のマイニングが可能となり、預金者一人ひとりが、直接、中央銀行とつながることも、あながち夢ではなくなります。

明らかに、5Gのインフラ整備は量子コンピューティング時代を見据えたもので、このことは、個人個人が、大容量データ伝送時代がもたらす電磁波攻撃から身を守らなければならないことを意味するのです。

⇒ 本格的な大容量・高速モバイル通信時代は 2020 年から始まる

日本の大手キャリア 3 社のうち、先陣を切るのがソフトバンクで 2019 年 12 月からスタート。
2020 年の提供開始を目指しているのがドコモと au です。

NTT docomo は、無線通信技術の研究開発に焦点を当てた国内最大級の専門イベント『WTP(ワイアレス・テクノロジー・パーク)』（会場:東京ビッグサイト）の中の産業展「5G Tokyo Bay Summit」に、2017 年、2018 年と 2 年続けて出展しています。



来場者数は回を追うごとに増え、3 回目となる WTP2019 年(5 月 29 日?31 日)の出展者の応募状況も好調です。

下は、2018 年の「5G Tokyo Bay Summit」の PR 動画です。(BGM が不快なので消音推奨)



<https://youtu.be/NEuV9Z8484s>



⇒ 電磁波の悪影響を語らない日本の医学界とマスコミ

5G がもたらす強力な電磁波の健康への影響について、日本の医学界とマスコミは見事に沈黙を守っています。これは、原発を導入したときとまったく同じで、日本だけの特有の反応であり現象です。

つまり、国や産業界、学界を挙げての隠蔽が、すでに始まっているのです。

この新世代モバイル・テクノロジーが人体と精神にとって、いかに危険な存在であるかを一切報じないので、結局、多くの人々が喜んでこれを受け入れ、何の疑問も抱かずその対価を支払おうとするでしょう。

⇒ スマートメーターは「電磁波兵器」か？

米国やヨーロッパでは、5G どころか、各家庭にスマートメーター（電力をデジタルで計測し、メーター内に通信機能を持たせた次世代電力量計）が導入されるときでさえ、凄まじい抵抗が起こり、それは今でも続いています。



スマートメーターによる健康被害が言われ出すと同時に、ヨーロッパではプライバシーの保護を訴える市民団体の声が高まっていました。

たとえば、当初、オランダ政府は、全国民にスマートメーターを受け入れるよう義務付けました。しかし、学者や研究者の健康被害を警告する論文などによって電磁波の脅威を知ることになった市民の反対によって、選択制に切り替えたという経緯があります。

英国でも、政府がスマートメーターの全戸普及は国策と銘打って果敢に進めようとしたものの、こちらも市民の間で猛烈な反対運動が起こり、とうとう政治家まで動かして議会で大もめ。結果、利用者の自由意志に任せられることになったのです。

⇒ 健康被害に加え、プライバシーも筒抜けに

米国とヨーロッパ各国政府がスマートメーターの導入を決めたことを発表した初期の段階では、人々の懸念は、健康被害より、むしろプライバシーの侵害に重きが置かれていました。

残念なことに、日本のスマートメーター管理会社の現在のセキュリティー体制では、顧客の個人情報などいとも簡単に盗み出せるでしょう。

米国・国立標準技術研究所(National Institute of Standards and Technology:NIST)は、スマートメーターによって収集された個人情報を知りたがる人々は、マーケティング会社や広告会社といった企業や、他人の秘密を暴く探偵業、そして CIA などの諜報機関、テロリストたちであると考えています。

サイバー攻撃といっても、ハッキングなどによって電気料金を勝手に変更されたり停電を引き起こすこともできます。

また、将来的には太陽フレア活動などの自然の脅威によってシステムが停止したり誤作動を起こしたりすることも考えられます。スマートメーターが都市を破壊するデストロイヤーとなる可能性だってあるのです。

⇒ 頭痛・めまい・睡眠障害の報告も

ほとんど、まともな調査も行われず既成事実化が進められていく果てには何があるのでしょうか。

米国の市民の間では、スマートメーターのことを「電磁波兵器」と呼んでいる人々が少なからずいます。

スマートメーターの導入が着々と進む米国カリフォルニア州では、頭痛、めまい、睡眠障害などの健康被害の事例がたくさん報告されています。

スマートメーターが設置済みのマンションのような集合住宅では、めまいや頭痛を訴える住民が相次いでいることから、電力会社を相手取って 100 億円規模の訴訟が次々と起こされています。

多額の賠償金を求める訴訟だけでなく、次々とスマートメーターの設置を拒むユーザーが続出し、すでに設置されてしまった世帯からは撤去を要望する声が後を絶たないため、米国の電力会社は計画変更を迫られています。

引用:MONEY VOICE

<https://www.mag2.com/p/money/>

制作／5G 反対同盟